



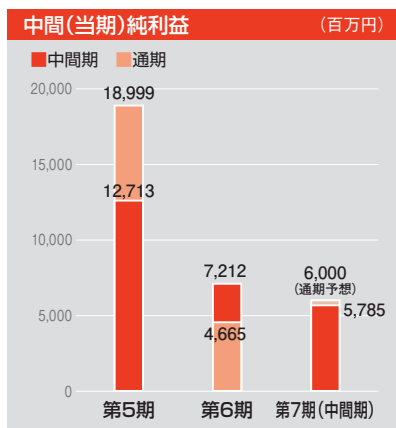
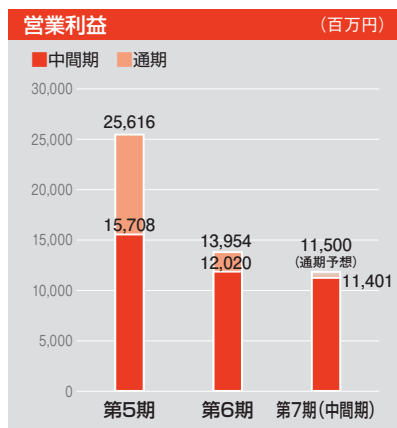
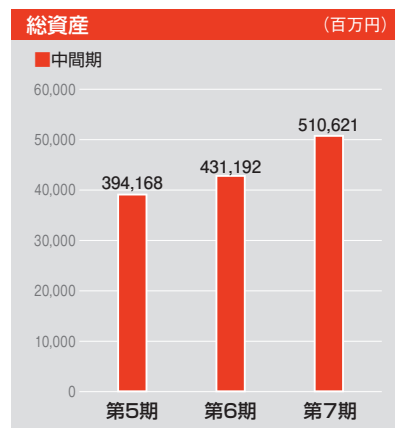
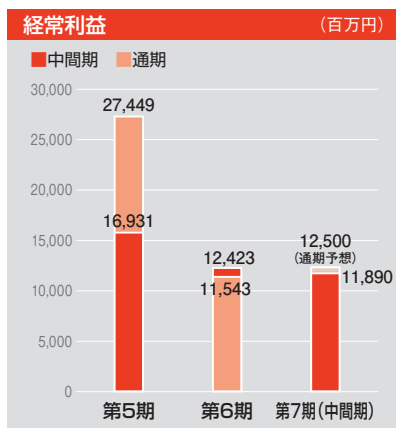
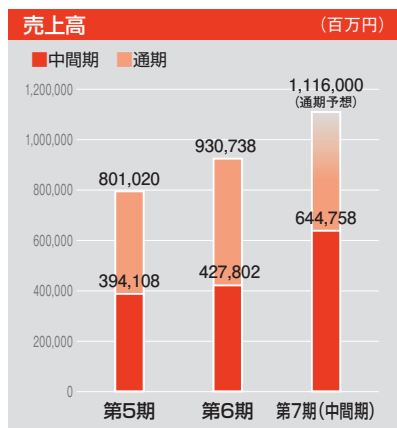
株主のみなさまへ

第7期中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

AOCホールディングス 株式会社

証券コード：5017



●連結業績見通し

第7期見通しのポイント

見通しの前提

通期平均の原油価格（ドバイ原油）を98ドル／バレル、為替レートを106円／ドルと想定しています。実際の業績は、さまざまな要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

業績

売上高、経常利益、当期純利益ともに前年度実績を上回る見通しですが、金融不安等によって経営環境は厳しい状況であり、不透明な原油価格の動向によっては、期末在庫の評価損を始めとして、業績が大きく変動する可能性があります。

経営成績

売上高 **1兆1,160億円** (対前期比19.9%増)

経常利益 **125億円** (対前期比8.3%増)

当期純利益 **60億円** (対前期比28.6%増)



取締役会長
武田 邦靖

取締役社長
関屋 文雄

ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第7期中間報告書(平成20年4月1日～平成20年9月30日)をお届けするにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

当中間期は、原油価格のかつて無い乱高下や世界的な金融市場の混乱など、当社グループを取り巻く事業環境は非常に不安定なものとなりました。また、先行きの不透明な状況は今後しばらく続くものと思われませんが、このような不安定かつ不透明な事業環境下においても、当社グループは確固たる収益基盤の構築を目指し、石油上流事業における新たなプロジェクトの発掘や石油下流事業における製油所競争力の更なる強化など、さまざまな課題に全力を尽くして取り組んでまいり所存であります。

配当につきましては、中長期的な事業発展のための資金需要を総合的に見極めながら、株主のみなさまへ安定的な利益還元を行ってまいります。今期は、期末配当金として1株あたり15円の配当を維持したいと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成20年12月

取締役会長 **武田 邦靖**

取締役社長 **関屋 文雄**

AOCホールディングスグループの「いま」と
「将来」を関屋社長、穂谷野副社長に聞きました。



取締役社長
関屋文雄

Q 当中間期の原油情勢や国内の石油製品の
動きについてお聞かせください。

A 関屋 当中間期の原油情勢は「激しい価格変動」が特徴でした。アジア向け原油の指標であるドバイ原油は、期初の94ドル台からほぼ一貫して上昇基調を描き、7月には史上最高値となる140ドル台を記録しましたが、その後、世界的な景気減速などの影響を受けて期末には87ドル台まで急落しました。

国内の石油製品は、価格高騰により需要が一段と減退し、特に消費者離れが加速したガソリンの需要低迷が顕著となりました。また、石油化学製品は、原料価格の高騰と需要低迷で販売マージンが悪化しました。

Q それでは、アラビア石油の取締役社長を
兼務されている穂谷野副社長より
現在同社が進めている石油上流事業での
新規プロジェクトの状況について教えてください。

A 穂谷野 既に権益を取得し、探鉱・開発に向けての検討を進めているプロジェクトとしてはエジプト・スエズ湾北部のノースウェスト・オクトーバー鉱区と本年9月に5%の権益を取得したノルウェー領北海の新鉱区があります。

ノースウェスト・オクトーバー鉱区は、平成18年9月に原油産出が確認されて以来、エジプト石油公社と開発計画について話し合いを続けてきましたが、本年度に入りエジプト石油省から正式に開発の承認を受け、平成22年度前半の生産開始を目指して現在生産施設の基本設計等の作業を始めたところです。なお、同鉱区の事業は本年10月に設立したアラビア石油の100%子会社、AOCエジプト石油が推進していきます。

ノルウェーの新鉱区は、アラビア石油の100%子会社であるNorske AEDC ASが権益を取得し、同社が権益を保有するギダ油田に隣接しています。既に試掘作業に着手していますが、商業量を発見した場合は一体開発も可能となり、ギダ油田の生産寿命を延ばすことも期待できる有望な鉱区です。

当面はこれらの新規事業を推進していきますが、将来の展望を考えた場合、カフジ事業にかわり収益の大きな柱となるような案件の発掘が不可欠であり、エジプトを含む中東およびノルウェーをコアエリアとして新たなプロジェクトを開拓していきます。

Q 国内の需要が減少している中で、
富士石油が中心となる石油下流事業の販売戦略を
教えてください。

A 関屋 アジアの石油製品マーケットは、現在のところ多少鈍化したとはいえ、中長期的には今後も高成長が期待できます。このアジア地域を中心に、富士石油の持つ大型出荷桟橋等

のインフラを活用しながら、国内向け安定供給を果たしつつ、軽油、ガソリン、ジェット燃料などの輸出を積極的に拡大していきたいと考えています。

富士石油では既に増強工事を終えた軽油輸出設備に加えて、本年10月にはガソリン輸出設備が完成しました。更に、平成21年度内にジェット燃料輸出設備の増強工事を計画しています。これらにより、能力的には最大で年間300万KL(生産量の約4割)を輸出することができるようになり、同製油所の更なる高稼働率維持と収益力の強化・安定化に貢献できるものと考えています。

Q 次に、AOCホールディングスグループの海外での営業活動についてお聞かせください。

A 穂谷野 海外の営業拠点としては、シンガポールに本拠を置くPetro Progress Pte Ltd.があります。シンガポールは、中東の産油国と東アジアの消費国との中間に位置し、アジア地域における原油・石油製品取引の中心地であると同時に大型製油所やタンクも備える物流面での拠点でもあります。

同社は、新規販売先の開拓や既存販売先との関係強化に努めるとともに、原油・石油製品取引に関する情報収集を積極的に行っております。アラビア石油が取り扱う原油の販売や富士石油の石油製品輸出においても、同社の存在は当社グループにとっても重要なものとなっております。

また、同社は関連会社であるAramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.を通じて、日本やアジア諸国の石油会社向けを中心に、VLCC (VERY LARGE CRUDE CARRIER: 大型原油輸送タンカー) 3隻を運航し、原油販売ネットワークを活かした原油の輸送ビジネスにも参画しています。当中間期においては、好調なタンカー市況を受けて、当社グループの収益確保に大きく貢献いたしました。



取締役副社長
穂谷野一敏

Q 最後に株主のみなさまへのメッセージをお聞かせください。

A 関屋 石油業界を取り巻く事業環境は、景気減速や国内需要の減退により大変厳しい状況にあります。しかしながら、当社グループの上流部門は新生アラビア石油としてスタートし、下流部門の富士石油では、来年上半期にかけて重油生産を最小化できる装置構成への投資が完了することで、次の飛躍にむけた足固めができたと考えています。

株主のみなさまには、当社グループの短期的な利益だけではなく、長期的な戦略の狙いや潜在的な成長力を総合的にご覧いただき、きらりと光るものを見つけていただければ光栄です。

これからも、当社グループが株主のみなさまのご期待に沿える会社であり続けられるよう、更に精進していきたいと思います。

連結業績

当中間期の連結業績は、売上高は6,447億58百万円(前年同期比2,169億56百万円、50.7%増収)、営業利益は114億1百万円(前年同期比6億19百万円、5.2%減益)、経常利益は118億90百万円(前年同期比5億33百万円、4.3%減益)、中間純利益は57億85百万円(前年同期比14億27百万円、19.8%減益)となりました。

上流部門

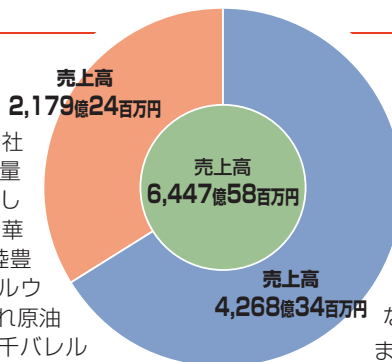
石油・ガス開発／生産事業

アラビア石油(株)は、クウェイト石油公社との長期原油販売契約に基づき、日量104.4千バレルの原油を販売いたしました。同社の子会社を通じた活動では、新華南石油開発(株)が中国南シナ海珠江口沖の陸豊油田において、Norske AEDC ASがノルウェー領北海のギダ油田において、それぞれ原油生産を行っており、両社合計で日量3.1千バレルの権益原油を販売いたしました。

また、アラビア石油(株)は、エジプトのノースウェスト・オクトーバー鉱区における石油・ガス開発につき、エジプト政府石油省より正式承認を得、生産施設の基本設計等検討作業を開始いたしました。なお、開発への移行にあたっては、今後他の案件の可能性を念頭におき、資金の効率的活用観点から当該鉱区権益の50%をPico International Petroleum社に譲渡することとし、同社と権益譲渡契約を締結いたしました。

Norske AEDC ASはギダ油田に隣接する鉱区における権益の5%を新たに取得し、既に試掘作業に着手しております。

上流部門の売上高は、原油価格高騰により前年同期に比して増収となり2,179億24百万円、営業利益は25億28百万円となりました。



下流部門

石油精製／販売事業

当中間期における富士石油(株)袖ヶ浦製油所での原油処理量は3,919千KL(前年同期比28千KLの減少)となり、同社による石油製品及び石油化学製品等の販売数量は4,532千KL(前年同期比151千KLの増加)となりました。

また、同製油所においては、石油製品の需要構造変化(白油化)への対応の一環として建設した第2流動接触分解装置が本年3月より運転を開始し、さらに平成21年7月からの運転開始を目標に、同製油所独自の減圧残油熱分解装置(ユリカ装置)の増強等を進めております。

下流部門の売上高は原油価格高騰による製品価格の上昇により4,268億34百万円と前年同期に比して増収となり、営業利益は一部原油価格の上昇分の販売価格への転嫁の遅れや会計基準の変更による期末在庫の評価損(約90億円)の計上などがあったものの、期首安値在庫の売上原価押し下げ効果(142億円)や好調なタンカー市況により、79億6百万円となりました。



連結子会社

●アラビア石油(株)

資本金 13,000百万円
事業内容 石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
当社グループの議決権比率 100.0%

●富士石油(株)

資本金 10,225百万円
事業内容 石油の精製、貯蔵、売買、輸出入
当社グループの議決権比率 100.0%

●新華南石油開発(株)

資本金 96百万円
事業内容 石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
当社グループの議決権比率 84.3%

●Norske AEDC AS

資本金 1,000千クローネ
事業内容 ノルウェーにおける石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売
当社グループの議決権比率 100.0%

●富士石油販売(株)

資本金 100百万円
事業内容 石油製品の販売・納入代行、保険代理店業務
当社グループの議決権比率 100.0%

●富士タンカー(株)

資本金 50百万円
事業内容 原油タンカーの傭配船
当社グループの議決権比率 100.0%

●富士臨海(株)

資本金 10百万円
事業内容 海上防災、原油・石油製品の入出荷、廃棄物処理
当社グループの議決権比率 70.0%

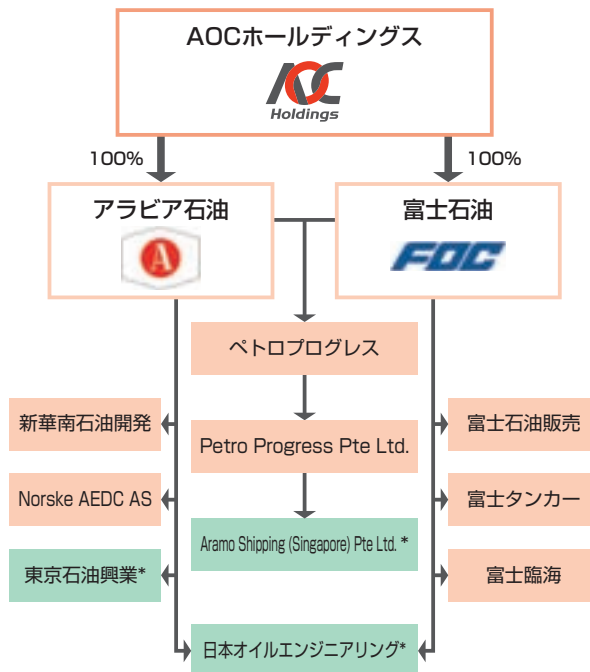
●(株)ベトロプログレス

資本金 3,000百万円
事業内容 原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製
当社グループの議決権比率 100.0%

●Petro Progress Pte Ltd.

資本金 34,000千シンガポールドル
事業内容 海外における原油・石油製品の調達、販売、輸送、委託精製
当社グループの議決権比率 100.0%

グループ組織体制図



*持分法適用会社

持分法適用会社

●日本オイルエンジニアリング(株)

資本金 600百万円
事業内容 石油開発精製のエンジニアリング等
当社グループの議決権比率 99.9%

●東京石油興業(株)

資本金 120百万円
事業内容 道路舗装用アスファルト合材の製造、販売等
当社グループの議決権比率 99.7%

●Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.

資本金 20,742千米ドル
事業内容 タンカー(VLCC)の保有、運航
当社グループの議決権比率 50.0%

連結財務諸表(要旨)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	304,827	253,770
固定資産	205,793	198,121
有形固定資産	124,462	118,703
無形固定資産	1,209	1,360
投資その他の資産	80,121	78,057
資産合計	510,621	451,892
負債の部		
流動負債	267,225	211,591
固定負債	93,994	95,153
負債合計	361,220	306,744
純資産の部		
株主資本	148,834	144,207
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,679
利益剰余金	67,927	63,299
自己株式	△1,239	△1,238
評価・換算差額等	△597	△31
その他有価証券評価差額金	62	△180
繰延ヘッジ損益	191	△2
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△854	148
少数株主持分	1,163	971
純資産合計	149,400	145,147
負債純資産合計	510,621	451,892

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	科 目	当中間期 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)	前中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)
POINT	売上高	644,758	427,802
	売上原価	630,224	413,220
	売上総利益	14,534	14,582
	販売費及び一般管理費	3,133	2,561
POINT	営業利益	11,401	12,020
	営業外収益	3,917	4,509
	営業外費用	3,428	4,107
POINT	経常利益	11,890	12,423
	特別損失	1,828	136
	税金等調整前中間純利益	10,062	12,287
	法人税、住民税及び事業税	4,001	4,939
	法人税等調整額	—	△130
	少数株主利益	274	264
POINT	中間純利益	5,785	7,212

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成20年4月1日～平成20年9月30日)	(平成19年4月1日～平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,856	△7,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,098	△22,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,751	33,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	116
現金及び現金同等物の増減額	△3,328	2,955
現金及び現金同等物の期首残高	31,810	25,749
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,482	28,705

POINT 売上高

当中間期の売上高は、前中間期に比べ2,169億56百万円(50.7%)増の6,447億58百万円となりました。内訳といたしましては、上流事業においては原油販売量の増加及び原油価格の上昇により、前中間期に比べ844億94百万円(63.3%)増の2,179億24百万円、また下流事業においては製品販売量の増加及び原油価格高騰に伴う製品価格の上昇により、前中間期に比べ1,324億62百万円(45.0%)増の4,268億34百万円となりました。

POINT 営業利益

当中間期の営業利益は、前中間期に比べ6億19百万円(5.2%)減の114億1百万円となりました。
上流事業における営業利益は、当年1月にアラビア石油㈱のクウェイト国における技術サービス契約が終了したものの、原油価格高騰により新華南石油開発㈱及びNorske AEDC ASの業績が好調であったため、前中間期に比べ2億24百万円(9.7%)増の25億28百万円となりました。
また下流事業における営業利益は、原油価格の激しい動きにより価格転嫁が十分行えず、化成品市況も悪化し、さらに期首安値在庫による原価低減効果はあったものの、会計基準の変更による当中間期末在庫の評価損計上等により、前中間期に比べ18億51百万円(19.0%)減の79億6百万円となりました。

POINT 経常利益

当中間期の経常利益は、前述の営業利益に加え、営業外収益39億17百万円と営業外費用34億28百万円を加減算した結果、前中間期に比べ5億33百万円(4.3%)減の118億90百万円となりました。営業外収益の主なものは、銀行預金の受取利息及びシンガポールのタンカー運行会社Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.の持分法による投資利益です。また営業外費用の主なものは、銀行借入に対する支払利息です。

POINT 中間純利益

当中間期の中間純利益は、投資有価証券の評価損10億56百万円、クウェイト石油公社との原油売買契約に関わる係争の和解金7億30百万円などを特別損失として計上し、さらに法人税、住民税及び事業税と少数株主利益を調整した結果、前中間期に比べ14億27百万円(19.8%)減の57億85百万円となりました。

中間連結株主資本等変動計算書

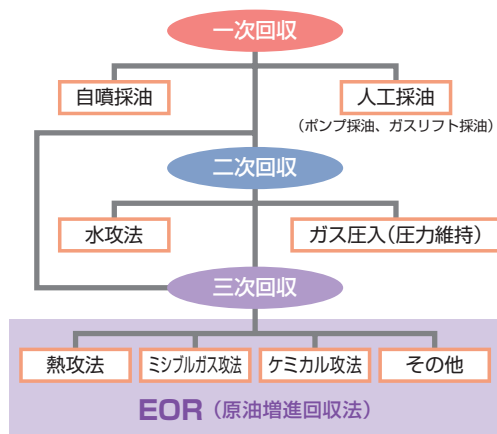
(単位：百万円)

当中間期 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成20年3月31日残高	24,467	57,679	63,299	△1,238	144,207	△31	971	145,147
剰余金の配当			△1,158		△1,158			△1,158
中間純利益			5,785		5,785			5,785
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						△566	191	△374
当中間期中の変動額合計			4,627	△0	4,627	△566	191	4,252
平成20年9月30日残高	24,467	57,679	67,927	△1,239	148,834	△597	1,163	149,400

財務データに関するご注意 当期からの四半期開示制度にともなう会計基準の変更により、当中間期は第2四半期累計期間の業績について掲載しております。当中間期以前の数値に関しましては参考数値として掲載しておりますのでご了承下さい。

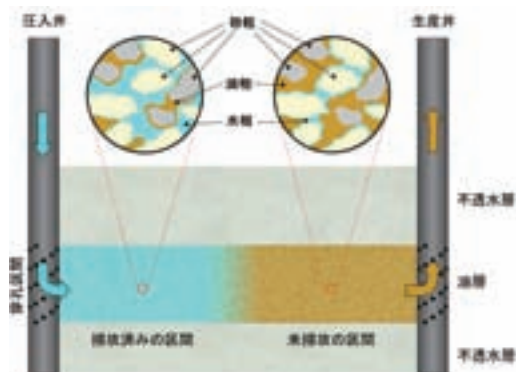
原油の一次、二次、三次回収とは？

●図1 油田からの原油回収の3段階



出典：独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構ホームページ

●図2 二次回収(水攻法)の模式図



地中深くにある油田から さまざまな方法で原油を回収します。

油田からの原油の回収は、図1に示すように一次から三次までの段階に分けられます。

油層に生産井のみを掘削し、自噴や人工採油による生産段階を一次回収と呼びます。人工採油とは、坑井内にポンプなどを設置して原油を汲み上げること指し、アラビア石油がカフジ油田で採用したガスリフトも人工採油法の一つです。

生産に伴って油層の圧力が急激に減退すると、人工採油法を用いても汲み出せる原油の量はどんどん少なくなります。そこで、油層に人工的に流体(水、ガスなど)を注入して圧力を回復させ、生産能力を維持します。これを二次回収と称し、中でも水攻法は広く用いられています。河川や海の水を処理して圧入することが多いですが、アラビア石油がカフジ油田でいち早く実施したナチュラル・ダンブ・ウォーター・フラッドは、油層の上部にある帯水層を有効利用した地表施設がいらない効率的な水攻法です。

図2に示すように、圧入した流体は油層中のすきま(孔隙)にある油を置換しながら生産井に向かって進んでいきます(これを「掃攻」といいます)。しかし、二次回収でもかなりの割合の原油が油層の中に残ってしまいます。そこで、油層中の原油に熱を与えたり(熱攻法)、ガスを多量に溶け込ませて混和させたり(ミシブルガス攻法)、圧入する水に界面活性剤を混ぜ合わせる(ケミカル攻法)などして、油層内に残った原油を更に回収する方法が三次回収です。これらの手法はEOR (Enhanced Oil Recovery : 原油増進回収法)とも呼ばれ、高い回収率が期待できますが、技術的、経済的な観点からの検討が必要となります。

近年では、温室効果ガス排出削減の観点からも、産業における排気ガスを利用したCO₂ミシブル攻法の適用研究が盛んです。アラビア石油も、現実の油層を対象とした油層シミュレーションスタディを積極的に行うなど、将来の適用に備えています。

会社概要

設立	平成15年1月31日
資本金	24,467,603,600円
従業員数	40名
本店	東京都品川区東品川二丁目5番8号
役員	取締役会長 武田 邦 靖
	代表取締役 関 屋 文 雄
	取締役社長
	代表取締役 穂谷野 一 敏
	取締役副社長
	取締役 広 木 利 之
	取締役 関 川 吉 明
	取締役 庄 司 太 郎
	取締役 田 村 滋 美
	取締役 新 美 春 之
	取締役 米 倉 弘 昌
	取締役 ヤヒヤ・シンナーウィ
	取締役 ナーセル・ムダフ
常勤監査役	鮎 信 一
監査役	石 井 信 彦
監査役	中 西 公 一
監査役	白 熊 邦 章
執行役員	清 田 康 夫
執行役員	関 川 宏 一
会計監査人	あずさ監査法人

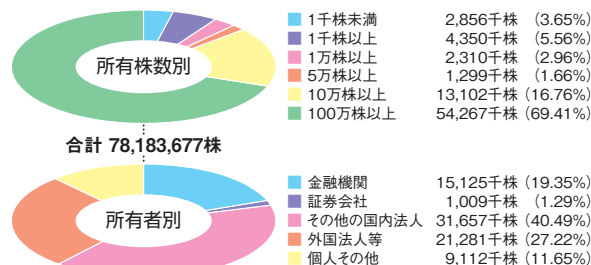
株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	78,183,677株
株主数	15,299名

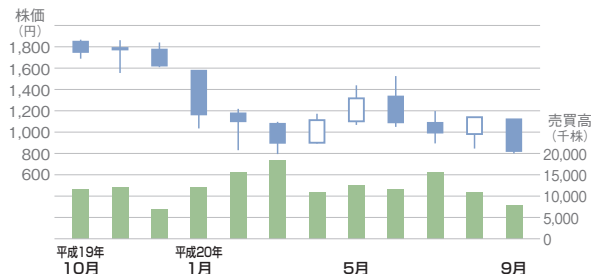
大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
東京電力株式会社	6,839.9	8.7
クウェイト石油公社	5,811.3	7.4
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.4
ビービーエチ フォー フィリティー ロープライス ストック フアンド	5,515.0	7.1
昭和シェル石油株式会社	5,144.0	6.6
住友化学株式会社	5,051.6	6.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,120.0	5.3
日本郵船株式会社	2,750.8	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口40)	1,954.4	2.5
関西電力株式会社	1,900.0	2.4

株式分布状況



株価及び売買高の推移



株主メモ

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

●定時株主総会

毎年6月下旬

●期末配当金受領株主確定日

毎年3月31日

●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

●同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

●同取次所

みずほ信託銀行株式会社全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店

●郵便物送付先及び電話照会先

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル：0120-288-324

●公告方法

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

<http://www.aochd.co.jp/koukoku/index.html>

当社ホームページのご案内

<http://www.aochd.co.jp/>

当社の最新情報が満載です。是非ご覧下さい。

12月リニューアル予定



AOCホールディングス 株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天洲パークサイドビル

TEL 03-5463-5061 FAX 03-5463-5043

ホームページアドレス <http://www.aochd.co.jp/>